



2023年2月27日

各位

会社名 株式会社 エプロ  
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之  
(コード番号 2311 東証プライム市場)  
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎  
(TEL. 03-6853-9165)

### 2023年1月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、2023年1月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。  
なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

記

#### ■ 2023年1月度の月次業績（経常利益）

(単位：百万円)

	1月度			期初来累計		
	前期	今期	前年比	前期	今期	前年比
連結経常利益	9	8	99%	9	8	99%

(参考) セグメント別経常利益

成長事業	再エネサービス		-2	11	-	-2	11	-
	日本市場	TEPCO ホームテック	-8	8	-	-8	8	-
		ENE' s	0	-1	-	0	-1	-
		MEDX	0	-2	-	0	-2	-
	中国市場	LESSO EPCO	5	5	112%	5	5	112%
ベース事業 (住宅BPO)	メンテナンスサービス		24	20	84%	24	20	84%
	設計サービス		16	8	55%	16	8	55%

(注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。

(注2) 2023年度の開示より、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、「省エネサービス」セグメントの名称を「再エネサービス」に変更しております。

(注3) LESSO EPCOには、班皓艾博科新能源設計(深圳)有限公司、広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司の2社が含まれます。

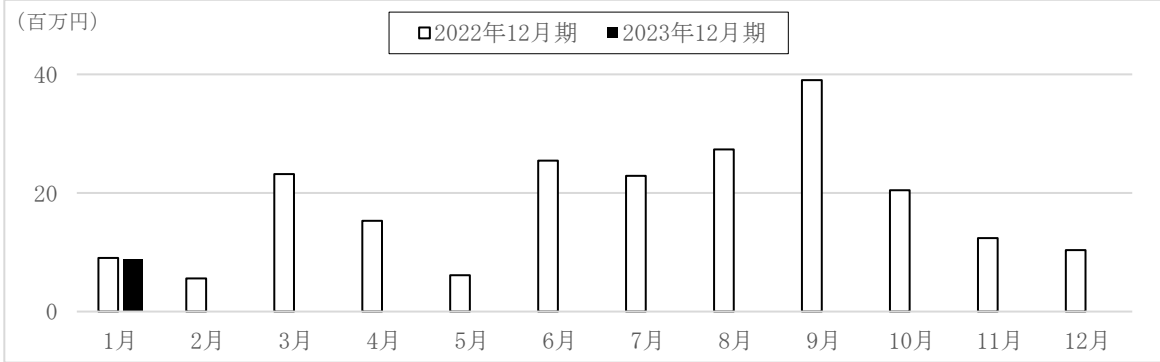
以上

■ (参考情報) 各事業の業績推移

【連結経常利益】

(単位：百万円)

	2023年12月期 (2023年1月1日～2023年12月31日)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
経常利益	8												8
前年同月比	99%												99%

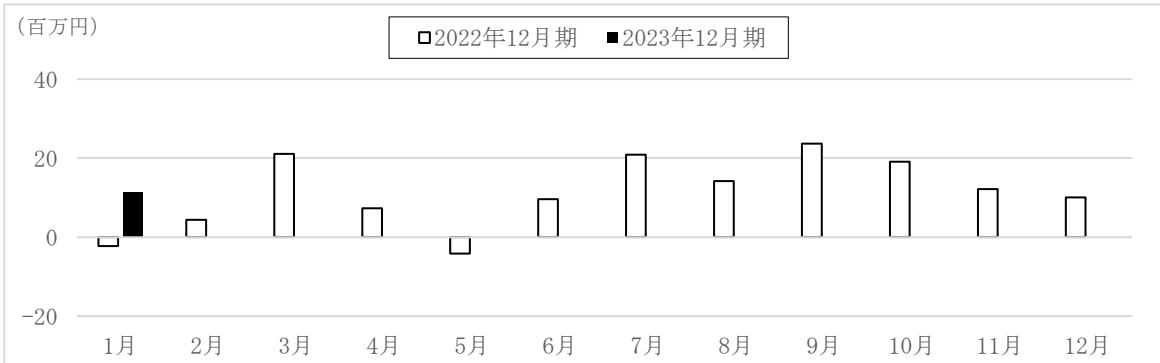


当月の連結経常利益は、8百万円（前年同月比99%）となりました。  
再エネサービスについては前年同期比で増益を果たしたものの、設計及びメンテナンスサービスは減益で推移したことにより、連結経常利益としては横ばいとなりました。

【再エネサービス】

(単位：百万円)

	2023年12月期 (2023年1月1日～2023年12月31日)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
経常利益	11												11
前年同月比	-												-



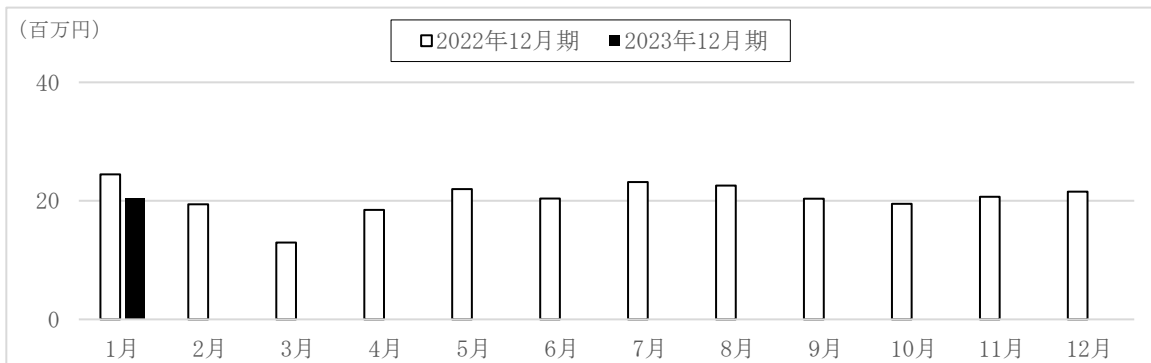
当月の再エネサービス経常利益は、11百万円（前年同月△2百万円）となりました。  
日本市場において TEPCO ホームテック社の持分法投資損益が増加したことが増益の主たる要因です。

脱炭素社会の実現に向けた追い風を受け、大手分譲住宅及び不動産会社から新築住宅向けのエネカリサービスに関する受注が増加していること、そして、昨今のエネルギー価格の高騰により既存住宅への太陽光パネルの設置が増加傾向にあり、新築・既築ともに安定的な受託を確保しております。

【メンテナンスサービス】

(単位：百万円)

	2023年12月期 (2023年1月1日～2023年12月31日)												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
経常利益	20												20
前年同月比	84%												84%

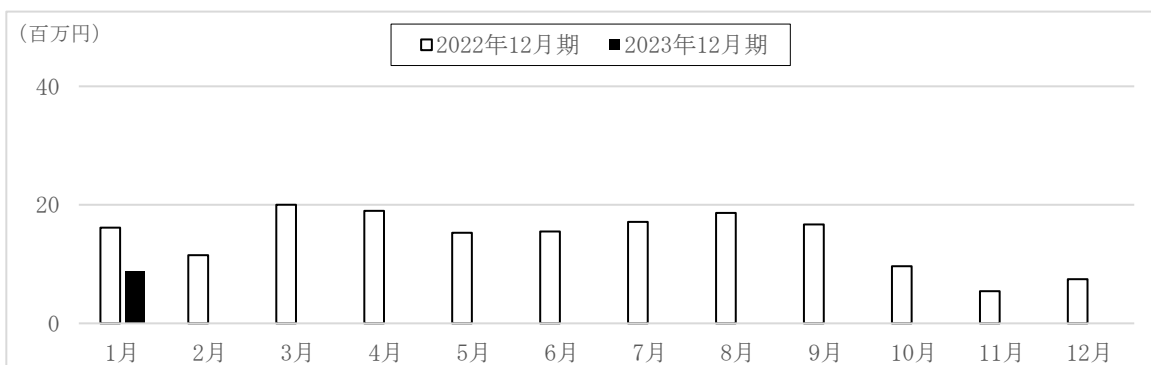


当月のメンテナンスサービス経常利益は、20百万円（前年同月比84%）となりました。メンテナンスサービス売上高についてはTEPCOホームテック社をはじめとするエネルギー系企業の受託が増加しておりますが、業容拡大に向けた新拠点設立（金沢オペレーションセンター）に伴う費用増加により、減益となりました。今後は、受託拡大により金沢オペレーションセンターの稼働率を向上させることで、増益転換を図ってまいります。

【設計サービス】

(単位：百万円)

	2023年12月期 (2023年1月1日～2023年12月31日)												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
経常利益	8												8
前年同月比	55%												55%



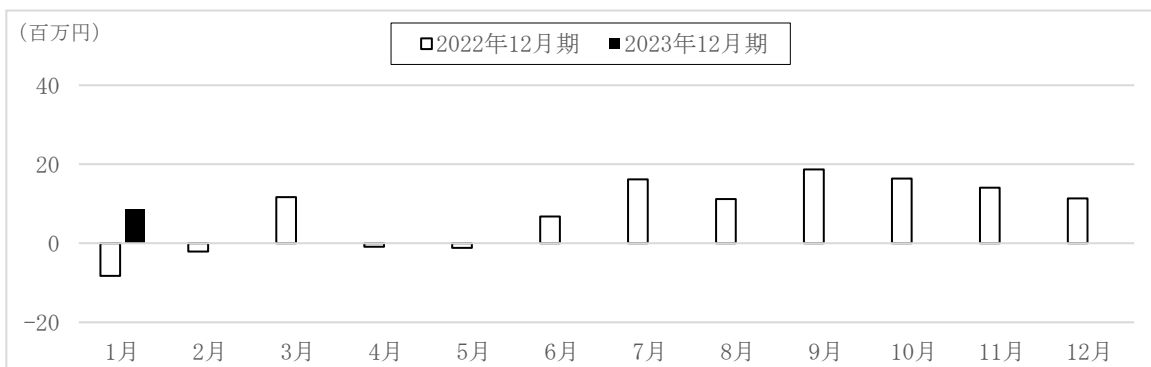
当月の設計サービス経常利益は、8百万円（前年同月比55%）となりました。減益の主たる要因は、設計受託件数の減少に伴う設計売上高の減少であり、その背景としては、住宅着工（持家）の減少（2022年12月度実績：前年同月比13.0%減少）が続いていることが挙げられます。一方で、損益改善に向けた対処策として、旧エプコ深圳の合併会社化による中国設計費用の削減が進んでいることから、2023年中において増益に転換する見通しです。

■ (参考情報) 主な関連会社の業績推移

【TEPCO ホームテック】(東京電力エナジーパートナー株式会社との合弁会社)

(持分法投資損益、単位：百万円)

	2023年12月期 (2023年1月1日～2023年12月31日)												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
持分法損益	8												8
前年同月比	-												-



以上